

令和2年8月19日

福岡市長
高島宗一郎殿

新型コロナウイルス感染症への対策に関する要望

自由民主党福岡市議団
会長 富永 計久

福岡市においては7月中旬以降、新型コロナウイルス感染症の再拡大が見られ、依然緊迫した状況が続いている。我が会派は新型コロナウイルス感染症にかかる対応として、6月3日付で第3次の提言を提出したが、これに加えて9月議会における補正等により特に緊急の対応を要すると考える事項について以下の通り要望するものである。

一、PCR検査体制並びに検体の分析にかかる対応力の強化

PCR検査については本市のこの間の努力と医師会等民間の協力などにより、1日当たり1,400件程度の対応が可能になっているが、本市が濃厚接触者に対して行う行政検査のキャパシティは1日240件であり、検査結果の通知が検体採取の翌日になるケースがある。また、医師会等民間が行う検査は検体を県等の検査機関へ移送する必要があるため、結果が受診者に伝わるまでに2〜3日程度の時間を要するケースがある。感染の拡大防止の要諦は感染者の早期発見・早期隔離であるが、そのためにもPCR検査の結果は可能な限り速やかに判明する必要があるため、検査体制の充実と併せて、検体の分析にかかる対応力の強化に努められたい

二、診療所・病院等の医療機関の収入が減少し、廃業が相次ぐことによる医療崩壊が懸念されている。また、医療従事者の中には勤務時間が増加したにも関わらず、経営悪化の影響で所得が減少しているケースも出ている。医療機関の経営や従事者の処遇に関する支援については、医療崩壊を防ぐ観点からも特に留意が必要であり、市としても更なる支援を検討されたい

三、国・県・市がそれぞれ行っている新型コロナウイルス感染症対策の給付をはじめとする支援事業について、商店街や商工会をはじめとする各種商工団体に専門家を派遣し、適宜相談に応じるとともに窓口において申請を代行するなどの支援を実施されたい

以上